

平成30年11月12日

株 主 各 位

岐阜県多治見市笠原町 2841 番地の 1
株式会社ひかりホールディングス
代表取締役社長 倉地 猛

第 3 期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討くださいますして、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただきご押印の上、平成 30 年 11 月 26 日（月曜日）午後 5 時までに到着するように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 平成30年11月27日（火曜日） 午前11時00分 |
| 2. 場 所 | 岐阜県多治見市笠原町 2081-1
笠原中央公民館 会議室 1
(末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報 告 事 項 | 第 3 期（平成29年 9 月 1 日から平成30年 8 月31日まで）
事業報告 |
| 決 議 事 項 | |
| 第 1 号議案 | 第 3 期（平成29年 9 月 1 日から平成30年 8 月31日まで）
計算書類承認の件 |
| 第 2 号議案 | 役員退職慰労金贈呈の件 |

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類のご案内

◆ 株主総会にご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出下さい。

※ご捺印は不要です。

●株主総会開催日時：平成 30 年 11 月 27 日（火曜日）午前 11 時

◆ 郵送（書面）にて議決権を行使いただく場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、ご投函下さい。

●行使期限：平成 30 年 11 月 26 日（月曜日）午後 5 時到着分まで

事業報告

平成29年9月1日から
平成30年8月31日まで

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度（平成29年9月1日から平成30年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益が持続的に改善し、雇用、所得、設備投資も緩やかな回復基調にあります。一方で、国内外の政治・経済動向の不確実性や地政学的リスクの拡大、金融資本市場の変動による影響など懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因もあり、依然として不透明な経済環境が続いております。当事業年度における住宅着工戸数は全国計で前年同期比3.2%減少の942,199戸となりましたが、中部圏計では同3.1%増加の111,704戸となりました（国土交通省総合政策局「建築着工統計調査報告」より）。

電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当期の業績は、売上高154,368千円（前年同期比19.2%増）、営業利益1,200千円（前年同期比39.4%減少）、経常損失14,777千円（前年同期は経常利益1,026千円）、当期純損失10,005千円（前年同期は当期純利益553千円）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、売上高1,681,480千円（前年同期比18.5%増加）、営業利益12,069千円（前年同期は営業損失32,925千円）、経常損失6,739千円（前年同期は経常損失24,826千円）、親会社株主に帰属する当期純損失52,713千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7,555千円）となっております。

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡等

該当事項はありません。

(2) 財務情報

区分	第1期 平成28年8月期	第2期 平成29年8月期	第3期 平成30年8月期 (当事業年度)
売上高 (千円)	70,886	129,531	154,368
経常利益 (千円)	954	1,026	△14,777
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	404	553	△10,005
1株当たり当期純利益又は1株当たり又は当期純損失 (△) (円)	1.55	2.12	△40.11
総資産 (千円)	204,509	214,503	226,185
純資産 (千円)	183,309	183,862	173,732
1株当たり純資産額 (円)	699.55	701.67	662.81

(注) 平成29年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第1期の期首に当該株式分割

が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名称	出資比率 (%)	主な事業内容
(株)ひかり工芸	100.0	タイル・石材加工販売事業
(株)ケイズクラフト	100.0	タイル・石材加工販売事業
(株)ストーンフリー	100.0	タイル・石材加工販売事業
(株)ノベルストーンジャパン	100.0	建材卸売事業
(株)ネット	100.0	電気通信工事事業
(株)トライ	100.0	電気通信工事事業

(注1) (株)ノベルストーンジャパンは(株)ひかり工芸の子会社(議決権比率100.0%)であります。

(注2) (株)トライは(株)ネットの子会社(議決権比率100.0%)であります。

(4) 対処すべき課題

建設関連、情報通信関連の業績は底堅く推移しており、今後、東日本大震災の復興や全国的な防災・減災対策、また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックなど、公共・民間投資の増加が見込まれています。

このような経済環境のなかで、当社は「道は自らが自らの道を創り、その道をゆく」を経営理念に掲げ、地域の皆様をはじめ、多くの方々に信用を頂き、今後も高付加価値の製品・サービス提供を積極的に推進してまいります。当社は対処すべき主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

① 人材の確保・育成について

当社では、人材が重要な経営資源であると考えており、事業の拡大及び持続的な成長のための優秀な人材の確保・育成を重要な課題として認識しております。当社の代表取締役社長である倉地猛は、当社の経営方針や経営戦略の立案及び決定を始め、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社は、ノウハウの共有、当社の経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材の採用・育成等によって組織体制の強化を図り、同様に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

② 内部管理体制の強化について

当社は小規模組織であり、会社の規模に応じた内部管理体制や業務執行体制となっております。今後、当社の成長のため、各部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であると考えております。

③ 事業資金確保について

当社及び当社グループは堅調な成長を続けておりますが、事業拡大に必要な投資資金の大部分を金融機関からの借入金に依存してきました。当社グループでは、中核事業であるタイル・石材加工販売事業の更なる強化と業容拡大を見据え、資金調達手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容

グループ事業（タイル・石材加工販売事業、建材卸売事業、電気通信工事業）の統括

(6) 主要な事業所等

本社：岐阜県多治見市

(7) 使用人の状況（平成 30 年 8 月 31 日現在）

使用人数（名）	前事業年度末比増減 （名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
7	2	45.5	1.8

（注 1）使用人数は就業人員であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成 30 年 8 月 31 日現在）

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成30年8月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 782,100 株
- ② 発行済株式の総数 260,700 株（自己株式 19,200 株を除く）
- ③ 株主数 48 名（自己株式を除く）
- ④ 大株主

株 主 名	持株数（株）	出資比率（％）
倉地 朝子	77,300	29.65
倉地 太	44,600	17.11
石原 真理子	23,400	8.98
名古屋中小企業投資育成(株)	19,200	7.37
倉地 猛	17,900	6.87
倉地 晴幸	15,000	5.75
加藤 勝	7,000	2.69
石原 千雅	6,200	2.38
(株)紀伊大理石	4,200	1.61
(株)オルスタンダード	4,000	1.53
亀井 宏明	4,000	1.53

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

名称	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
新株予約権の数	1,769個	250個	200個
保有人数 当社取締役（社外役員を除く） 当社社外監査役（社外役員に限る）	2名 —	3名 1名	4名 —
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 176,900株	当社普通株式 25,000株	当社普通株式 20,000株
新株予約権の発行価額	1個につき5.3円	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき367.17円	同左	1株につき2,400円
新株予約権の行使期間	自 平成27年9月1日 至 平成37年8月3日	自 平成30年1月1日 至 平成39年12月31日	自 平成31年4月19日 至 平成39年12月31日

(2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	倉 地 猛	(株)ケイズクラフト取締役 (株)ノベルストーンジャパン代表取締役社長 (株)ネット取締役
専 務 取 締 役	倉 地 太	社長補佐、タイル・石材加工販売事業統括 (株)ひかり工芸代表取締役社長
取 締 役	西 尾 泰徳	タイル・石材加工販売事業担当
取 締 役	加 藤 智裕	タイル・石材加工販売事業担当 (株)ケイズクラフト代表取締役社長
取 締 役	加 藤 勝	電気通信工事事業統括 (株)トライ代表取締役社長
取 締 役	松 岡 哲治	電気通信工事事業担当 (株)ネット代表取締役社長
監 査 役（非常勤）	岩 田 修一	弁護士、岩田法律事務所所長

(注1) 取締役倉地猛氏、倉地太氏、西尾泰徳氏、加藤智裕氏は平成27年9月1日に就任しました。

(注2) 監査役岩田修一氏は、平成27年9月1日に就任しました。

(注3) 取締役加藤勝氏、松岡哲治氏は平成28年6月29日に就任しました。

(注4) 監査役岩田修一氏は、社外監査役であります。

(注5) 平成30年8月期における役員報酬の総額は73,184千円を支給しております。

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 8 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	62,507	流 動 負 債	52,453
現 金 及 び 預 金	29,364	関係会社短期借入金	30,000
関係会社短期貸付金	10,000	未 払 金	19,881
未 収 入 金	16,330	未 払 法 人 税 等	303
繰 延 税 金 資 産	5,168	未 払 消 費 税 等	1,378
そ の 他	1,644	賞 与 引 当 金	310
固 定 資 産	163,677	そ の 他	580
有 形 固 定 資 産	197	負 債 合 計	52,453
工具、器具及び備品	197	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	163,479	株 主 資 本	172,794
関係会社株式	163,179	資 本 金	40,000
保 証 金	300	資 本 剰 余 金	170,767
		資 本 準 備 金	170,767
		利 益 剰 余 金	△9,047
		その他利益剰余金	△9,047
		繰越利益剰余金	△9,047
		自 己 株 式	△28,925
		新 株 予 約 権	937
		純 資 産 合 計	173,732
資 産 合 計	226,185	負債・純資産合計	226,185

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 9 月 1 日
至 平成 30 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		154,368
売 上 総 利 益		154,368
販売費及び一般管理費		153,168
営 業 利 益		1,200
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	88	
そ の 他	0	88
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	144	
上 場 関 連 費 用	15,918	
そ の 他	2	16,066
経 常 損 失 (△)		△14,777
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△14,777
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	299	
法 人 税 等 調 整 額	△5,071	△4,771
当 期 純 損 失 (△)		△10,005

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 29 年 9 月 1 日
至 平成 30 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	20,000	161,967	161,967	957	957	—	182,925
当 期 変 動 額							
新株の発行	20,000	8,800	8,800				28,800
当期純損失（△）				△10,005	△10,005		△10,005
自己株式の取得						△28,925	△28,925
株主資本以外の項目の 変動額純額（純額）							
当期変動額合計	20,000	8,800	8,800	△10,005	△10,005	△28,925	△28,925
当 期 末 残 高	40,000	170,767	170,767	△9,047	△9,047	△28,925	172,794

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	937	183,862
当 期 変 動 額		
新株の発行		28,800
当期純損失 (△)		△10,005
自己株式の取得		△28,925
株主資本以外の項目の 変動額純額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	18,794
当 期 末 残 高	937	173,732

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

工具、器具及び備品 3～6年

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 826 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 26,126 千円

短期金銭債務 39,336 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 154,368 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 87 千円

雑収入 585 千円

地代家賃 1,080 千円

支払利息 144 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式 279,900 株

- (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式 19,200 株

- (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	25,000 株
新株予約権の残高	250 個

第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	20,000 株
新株予約権の残高	200 個

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金であります。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（金融商品の時価等に関する事項についての補足説明）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	29,364	29,364	—
(2) 関係会社短期貸付金	10,000	10,000	—
(3) 未収入金	16,330	16,330	—
資産計	55,694	55,694	—
(1) 関係会社短期借入金	30,000	30,000	—
(2) 未払金	19,881	19,881	—
(3) 未払法人税等	303	303	—
(4) 未払消費税等	1,378	1,378	—
負債計	51,562	51,562	—

（注１） 金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金及び預金、（２）関係会社短期貸付金、（３）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（１）関係会社短期借入金、（２）未払金、（３）未払法人税等、（４）未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２） 非上場株式（貸借対照表計上額 163,179 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ひかり工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材加工販売	経営指導料	51,734	未収入金	1,398
				—	—	未払金	9,192
				雑収入	585	—	—
	(株)ケイズクラフト	所有 直接 100.0	タイル・石材加工販売	経営指導料	13,822	未収入金	2,292
				—	—	—	—
	(株)ノベルストーンジャパン	所有 間接 100.0	建材卸売	経営指導料	15,625	未収入金	2,270
				資金の貸付	10,000	関係会社 短期貸付金	10,000
				地代家賃	1,080	—	—
	(株)ネット	所有 直接 100.0	電気通信工事	経営指導料	30,882	未収入金	4,203
				—	—	未払金	52
	(株)トライ	所有 間接 100.0	電気通信工事	経営指導料	42,302	未収入金	5,960
				—	—	未払金	92
				資金の借入	30,000	関係会社 短期借入金	30,000

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 662円81銭

1株当たり当期純損失 40円11銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成 30 年 11 月 1 日開催の取締役会において、株式会社セラミックワンの全株式を取得することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社セラミックワン

事業の内容：マンション等の施工業務を中心としたタイル工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ひかり工芸及び株式会社ケイズクラフトはタイル・レンガ・石材等の加工業務を、同じく株式会社ノベルストーンジャパンはタイル建材輸入販売を行っており、被取得企業との提携によってシナジー効果を発揮し、当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成 30 年 11 月 1 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のため

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000 千円
取得原価		300,000 千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 18,000 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(重要な借入)

当社は、平成 30 年 11 月 1 日開催の取締役会決議に基づき、株式会社セラミックワンの全株式を取得すること及び株式会社第三銀行から借入を行うことについて決議し、以下の通り借入を実行いたしました。

(1) 資金使途

株式会社セラミックワンの株式取得資金の一部に充当するためであります。

(2) 借入先の名称

株式会社第三銀行

(3) 借入金額及び利率

111,000 千円、基準金利＋スプレッド

(4) 借入実行日

平成 30 年 11 月 1 日

(5) 担保提供資産又は保証の内容

担保提供資産：株式会社セラミックワンの売掛債権

監 査 報 告 書 （謄本）

私は、平成 29 年 9 月 1 日から平成 30 年 8 月 31 日までの第 3 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 10 月 31 日

株式会社ひかりホールディングス

監査役 岩田 修一 ㊞

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社ひかりホールディングス
代表取締役社長 倉地 猛

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第3期(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)計算書類承認の件

当社は、会社法438条第2項の規定に基づき、定時株主総会において計算書類のご承認を受けなければならないとされていることから、当社第3期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、添付書類3頁から12頁までに記載のとおりであります。

なお、当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして法令及び定款に従い、会社の財産損益を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 役員退職慰労金贈呈の件

平成30年5月に逝去し、当社取締役を退任した棚橋隆治氏に対し、その在任中の労に報いるため役員退職慰労金を贈呈すること、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については取締役会の決議に一任することについて、ご承認をお願いするものであります。

なお、金額は3,600千円を上限としたいと存じます。

以上

会場ご案内

【会 場】笠原中央公民館 会議室 1

【住 所】岐阜県多治見市笠原町 2081－1

【日 時】平成 30 年 11 月 28 日（水曜日） 午前 11 時 00 分

【電 話】0572-43-5155

【交 通】＜公共交通機関でお越しの方＞

●名古屋からは、名古屋駅中央線下り、多治見、中津川行き（高蔵寺止まりは不可）、多治見駅下車

●多治見駅からは、多治見駅東鉄バス、東草口行き、曾木中切・羽根行き（約 20 分の乗車）、笠原役場前下車

●お車でお越しの場合、多治見駅から約 15 分です。

【駐車場】有り

